

「企業ミーティング」や「インセンティブ旅行」等の 実施状況に関する調査結果 概要報告

1. **調査目的**：MICEの中でも特に企業が行うM(企業ミーティング：国内外の支店、グループ企業など関係者を集めて行う会議、役員会等)とI(インセンティブ旅行：従業員や代理店等の報奨や研修などを目的とする旅行)の部分の実施状況や需要についての現状を把握することにより、ビジネスを契機としたM及びIの需要取り込み(京都誘客)のための環境整備や支援策等について検討する。
2. **調査対象**：京都商工会議所会員企業 1,363 社
(京都に本社を有する従業員 100 名以上の企業 693 社/京都に支社・支店等を有する企業 670 社)
3. **調査方法**：郵送による回答用紙への記入方式/FAX 等による回収
4. **調査期間**：平成 26 年 10 月下旬～11 月下旬
5. **回収状況**：回答企業数 208 社 (回収率：15.2%)
(京都に本社を有する企業 105 社/京都に支社・支店等を有する企業 103 社)
6. **主 管**：京都商工会議所 観光産業特別委員会 京都 MICE 小委員会
7. **協 力**：公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー
8. **調査結果のポイント**：

○アンケートでは、平成 23～26 年度の「企業ミーティング」や「インセンティブ旅行」の実施状況(京都で実施の場合、他都市で実施の場合)、並びに選定条件や環境整備、開催支援等について調査を行った。

○今回の調査対象とした「企業ミーティング」「インセンティブ旅行」の定義

- ・概ね 30 人以上が参加し、交流会(パーティ、懇親会等)を伴う会議や観光視察などを併催している事業
- ・企業ミーティング：国内外の支店、グループ企業、役員会、パートナー企業等の関係者を集めて行う会議等
- ・インセンティブ旅行：従業員や代理店等の報奨や研修などの目的で実施する旅行

①実施状況 4割強の企業が実施したことがあり、京都で実施したことがある企業は 34.6%

「企業ミーティング」や「インセンティブ旅行」を実施したことがある企業は 43.7%。また京都で実施したことがある企業は 34.6%で、そのうち京都に本社機能を置かない企業においては 20.3%が京都で開催したことがあると回答。(図 1、表 1)

図 1 ■京都での実施の有無(全体)

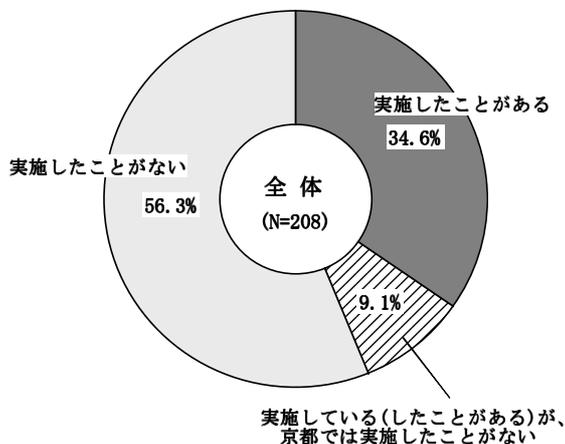


表 1 ■実施状況(京都本社/京都本社以外)

	回答者 総数	京都本社	京都本社 以外
実施したことがある	34.6%	48.5%	20.3%
実施している(したことがある)が、 京都では実施したことがない	9.1%	6.7%	11.7%
実施したことがない	56.3%	44.8%	68.0%

②人数規模 100人未満が最も多く、国外からの参加者は1割程度に過ぎない

人数規模については、京都開催の50.0%、他都市開催の63.2%が100人未満の参加人数であり、国外からの参加者はいずれも1割程度であった。

③開催施設 京都開催の場合、約3割が自社施設を利用

京都での開催の場合、「ホテル等自社以外の施設」が68.1%と約7割を占めているものの、「自社の施設」で実施している企業も29.2%あった。

④プログラム内容 京都開催の場合は交流会や経営計画発表会などの会議を実施、他都市開催の場合は、交流会や研修・視察、観光を実施

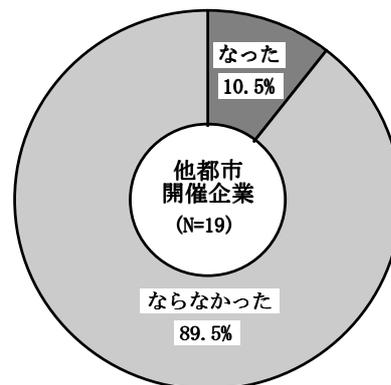
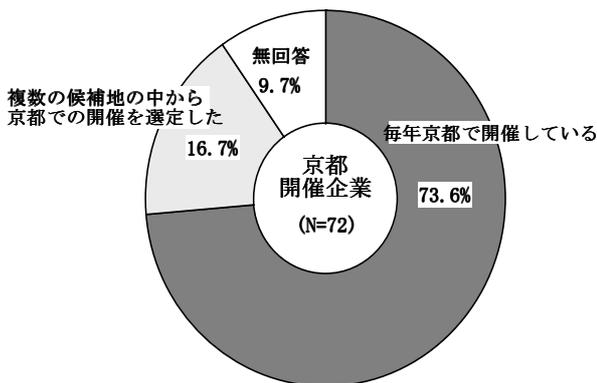
プログラムの内容については、「交流会(パーティ、懇親会等)」が最も多いものの、他都市での開催の場合は、「交流会(パーティ、懇親会等)」(57.9%)の他、「研修・視察」(36.8%)、「表彰」「観光」(各31.6%)などが多く実施されている。

⑤開催地の選定 京都開催の場合、7割強が恒例化。他都市での開催については、4割の企業が毎年開催地を決めているものの、京都是ほとんど候補地にもあがらず

開催地の選定について、毎年京都で開催している企業は73.6%。複数の候補地の中から京都での開催を選定している企業は16.7%で、京都以外の候補地については、首都圏をはじめ北海道や九州・沖縄、大阪などがあがっている。京都本社企業の80.4%が毎年京都で開催していると回答しており、京都に本社機能を置かない企業においても57.1%の割合で京都開催を恒例化している。(図2)

図2 ■開催地の選定(京都開催企業)

図3 ■京都是候補都市になったか(他都市開催企業)



また、他都市での開催の場合、「特定の開催地はなく、毎回開催地を決めている」(36.8%)が最も多く、次いで、「首都圏のみで開催している」(26.3%)であった。京都に本社機能を置かない企業に限ってみると「首都圏のみで開催している」割合は33.3%であった。

京都が候補都市になったかどうかを尋ねたところ、「ならなかった」と回答した企業は89.5%。その理由としては、「本社所在地から遠すぎる・近すぎる」や「本・支店のない地域を選定」といった地理的要因のほか、「毎年同じ開催場所で決めている」「宿泊、食事の費用が高そう」などがあがっている。(図3)

⑥京都を開催地とした理由 7割強の企業が「京都に本社、支社、工場があるため」と回答

京都を開催地とした理由については、76.4%の企業が「京都に本社、支社、工場があるため」と回答。このうち京都本社企業においては約9割が「本社所在地であるため」と回答。京都に本社機能を置かない企業においては、「支社、工場等があるため」(42.9%)が最も多く、「適切な会議施設があるため」「交通アクセスが便利のため」(各23.8%)、「名所旧跡などの観光地が多くあるため」(19.0%)と続いている。

⑦開催月、宿泊日数

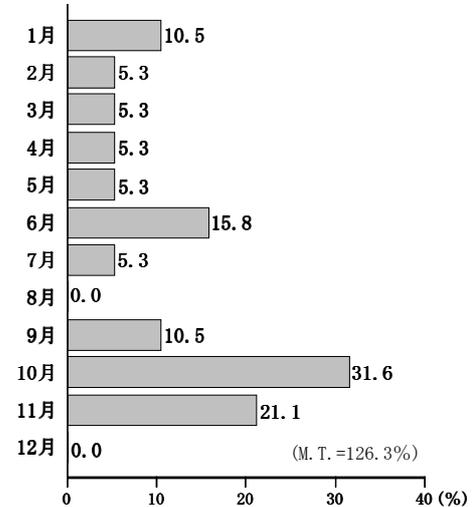
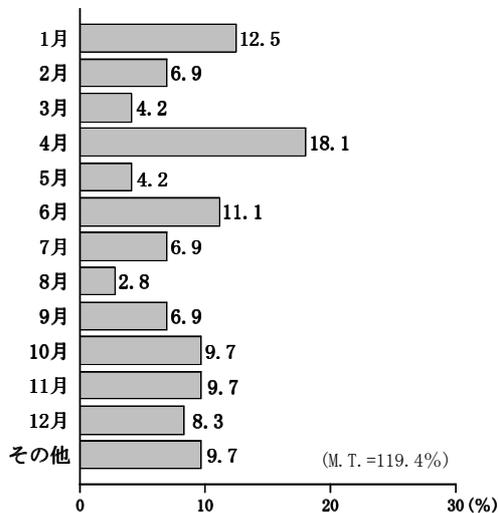
京都開催の場合4月、1月。他都市開催は10月、11月が人気
宿泊日数は一泊または日帰りが約5割を占めている

開催月については、京都での開催の場合、4月が最も多く、以下1月、6月と続いている。他都市での開催の場合、10月が最も多く、以下11月、6月となっている。(図4-1)(図4-2)

図4-1 ■開催月(京都開催企業)

図4-2 ■開催月(他都市開催企業)

※「その他は季節や開催頻度等を回答したもの」



また、宿泊日数については、一泊または日帰りが約5割を占めているものの、他都市での開催の場合、2泊、3泊以上も2割程度見られた。

⑧開催地選定者

京都開催の約6割は代表者または担当役員が、他都市開催の場合、半数以上は本社担当部署が選定

開催地の選定者については、京都での開催の場合、「代表者または担当役員」が56.9%、「本社担当部署」が30.6%。逆に、他都市での開催の場合、「本社担当部署」が52.6%、「代表者または担当役員」が42.1%となっている。総じて京都本社の企業については「代表者または担当役員」が、京都に本社機能を置かない企業については、「本社担当部署」が選定している傾向が強い。

⑨企業ミーティングやインセンティブ旅行を開催するうえで重要視する点

半数以上の企業が、会場規模や交通アクセス等の利便性を重要視している

開催地を決めるに際して重要視していることについて、全体では「会場の規模が適正なこと」(63.5%)が最も多く、以下、「交通アクセス等の利便性が高いこと」(57.2%)、「会議、懇親会、宿泊等が一体的に利用できること」(34.6%)と続いている。(図6-1)

京都に本社機能を置かない企業に限ってみると、「会場の規模が適正なこと」(62.1%)が最も多く、以下、「交通アクセス等の利便性が高いこと」(60.2%)、「開催経費が安価であること」(33.0%)の順となっている。

一方、これまでMやIを実施したことがない企業では「開催経費が安価であること」を重要視している割合が高い。また、他都市で開催している企業では、相対的に施設の一体的利用や開催地の魅力、施設の対応力を重要視する傾向が見られる。(図6-2)

⑩京都で開催するための環境整備の必要性

リーズナブルな価格帯の設定、施設等の情報提供や設備の充実

京都で開催しやすくするための環境整備について、全体では「リーズナブルな価格帯の設定」(43.8%)が最も多く、以下、「会議・宿泊施設等の情報提供の充実」(42.3%)、「会議・宿泊施設等の設備の充実」(41.3%)、「交通アクセスの向上」(35.1%)と続いている。(図7-1)

これまでMやIを実施したことがない企業では、「リーズナブルな価格帯の設定」を必要条件とする企業

が多くなっている。また、「ユニークベニューでの開催紹介」や「付加価値の高い観光コース、体験プログラム等の充実」を求める意見が、他都市で実施した企業や実施したことがない企業で多く見られた。(図7-2)

⑪開催地に求める支援 アトラクションやエクスカーションの訪問先、ユニークベニューの紹介(※)などが上位に

[※ユニークベニュー：通常利用できない神社仏閣、庭園、文化施設などを会場とすること]

開催地に求める支援について、全体では「地元の伝統芸能などのアトラクションの紹介・あっせん」(40.4%)が最も多く、以下、「観光情報の提供、エクスカーション訪問先の紹介・あっせん」と「ユニークベニューでの開催の紹介」がそれぞれ38.0%と続いている。(図8-1)

京都に本社機能を置かない企業に限ってみると、「ユニークベニューでの開催の紹介」(45.6%)が最も多く、「地元の伝統芸能などのアトラクションの紹介・あっせん」(41.7%)、「観光やレクリエーションへの地元協力(料金割引・ガイド付視察等)」(32.0%)の順となっている。

⑫今後の開催予定 開催実績のある企業の約7割は平成26年度以降も継続開催を予定

7割前後の企業が本年度以降の開催を予定している。一方、過去にMやIの開催実績のない企業においては今後実施予定のある企業は1社のみであった。

9. 本調査結果を踏まえて

- ・企業がM及びIを実施するにあたって、リーズナブルな価格帯の設定や、会議・宿泊施設等の情報提供の充実を求める意見が多く、これまで以上に京都からの情報発信力を高めることが必要である。
- ・京都での開催にあたっては、付加価値の高い観光コースや体験プログラム等の充実のほか、通常利用できない神社仏閣や庭園、文化施設などのユニークベニューでの開催を求める声が多く、関係機関等との協力によるM・Iの取り組み体制の構築が急がれる。
- ・観光、物産、宿泊施設、交通(送迎)等が連携したサービスを提供するための窓口の開設や目的、用途に沿った観光コースのパッケージ商品化などを望む声もあり、企業等が実施するM・Iのニーズに対応した新たな取り組みを図る必要がある。
- ・京都に本社を有する企業の5割、京都に本社機能を置かない企業の8割が、京都においてM及びIを実施した実績がなく、これら企業に対しての啓発活動や潜在的需要の掘り起しについても取り組む必要がある。
- ・今後、啓発セミナーの開催やモデルコースの設定、一元的な窓口の検討、京都M・I活用ガイドブック(仮称)の発行、京都でのMI開催を促進するキャンペーンの実施などを検討する必要がある。

○京都商工会議所 観光産業特別委員会 京都MICE小委員会(順不同・敬称略)

杉本 健次 (株)JTB西日本京都支店 取締役支店長(小委員会座長)
田中 誠二 (株)キャリエール・インターナショナル 代表取締役社長(観光産業特別委員長)
東 憲昭 京都駅ビル開発(株) 代表取締役社長
藏原 潮 西日本旅客鉄道(株)近畿統括本部京都支社 執行役員近畿統括本部京都支社長
佐々木貴朗 西日本電信電話(株)京都支店 支店長
谷川 隆 (株)日商社 代表取締役社長
渡部 秀敏 ワタベウエディング(株) 代表取締役会長

図 6-1 ■開催地を決定する際に重要視すること（全体）

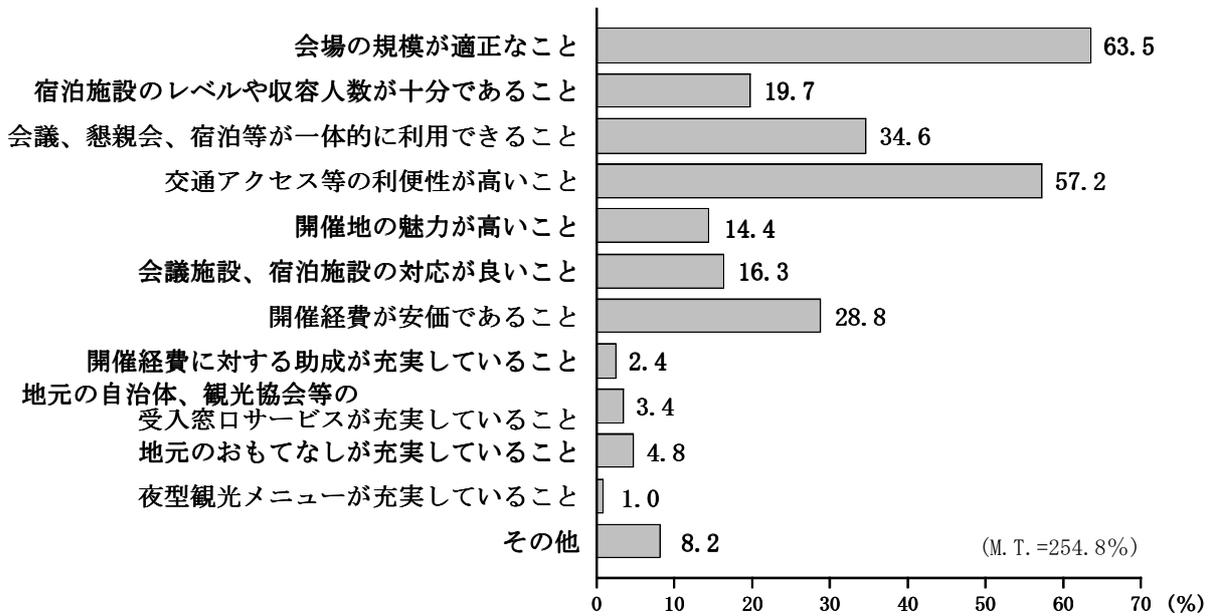


図 6-2 ■開催地を決定する際に重要視すること（京都開催企業・他都市開催企業・未開催企業）

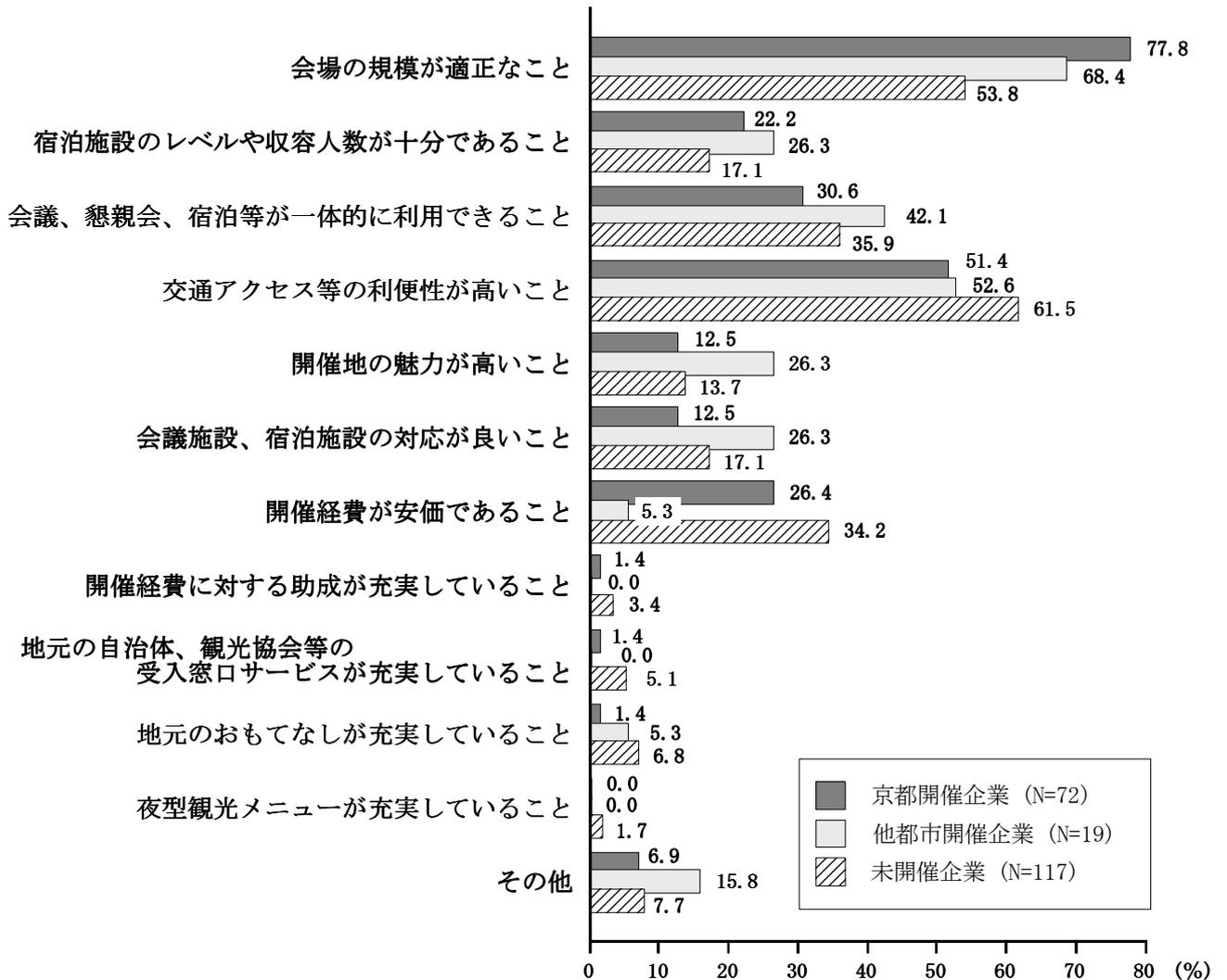


図 7-1 ■京都で開催するために必要な環境整備（全体）

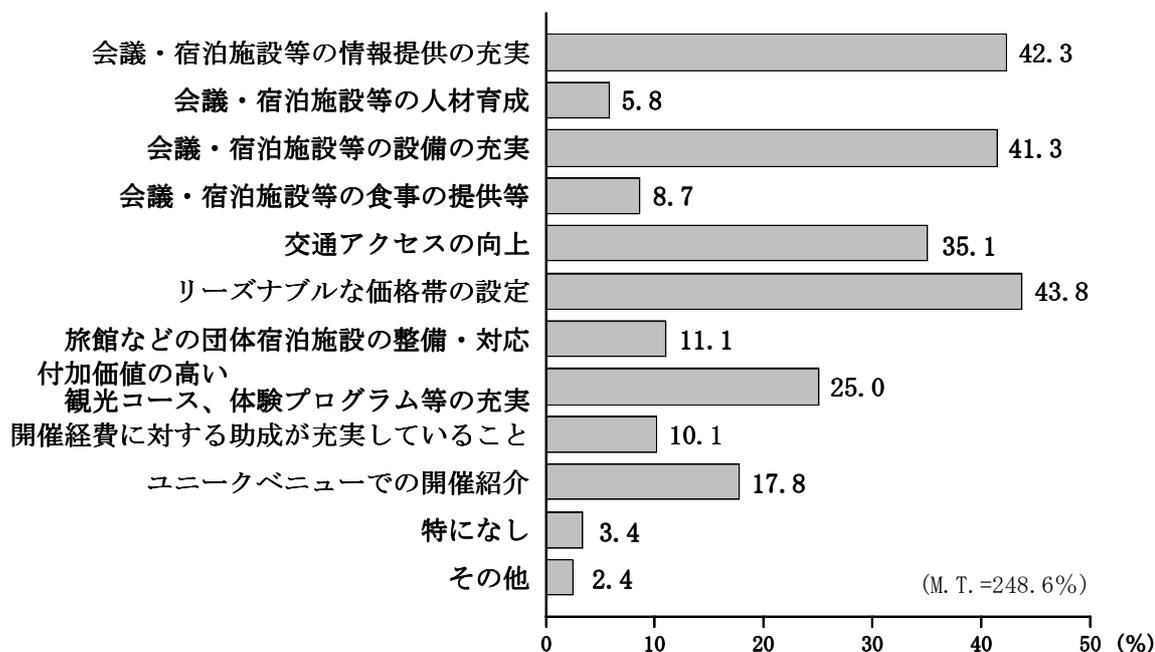


図 7-2 ■京都で開催するために必要な環境整備（京都開催企業・他都市開催企業・未開催企業）

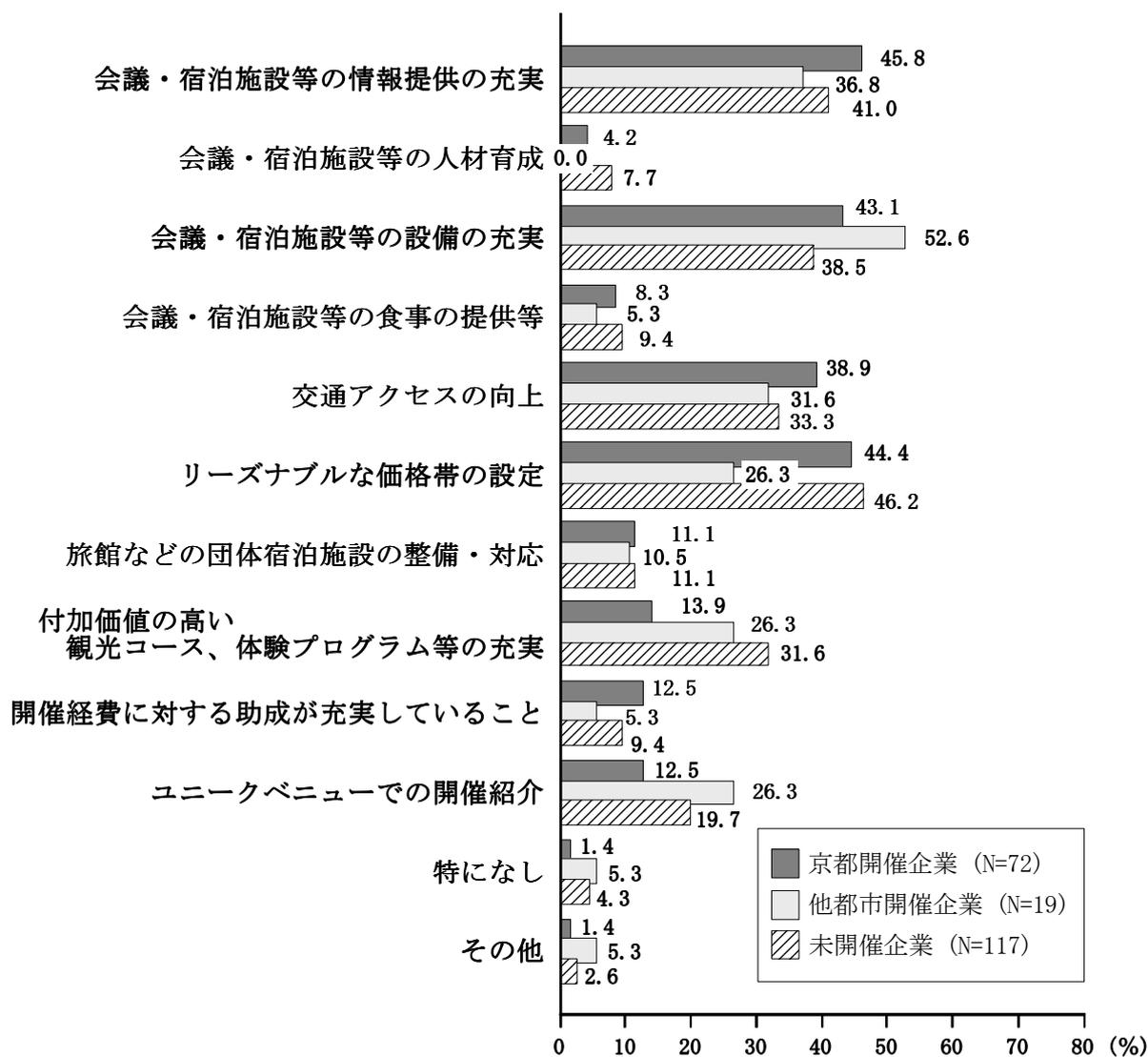


図 8-1 ■開催地元に求める支援（全体）

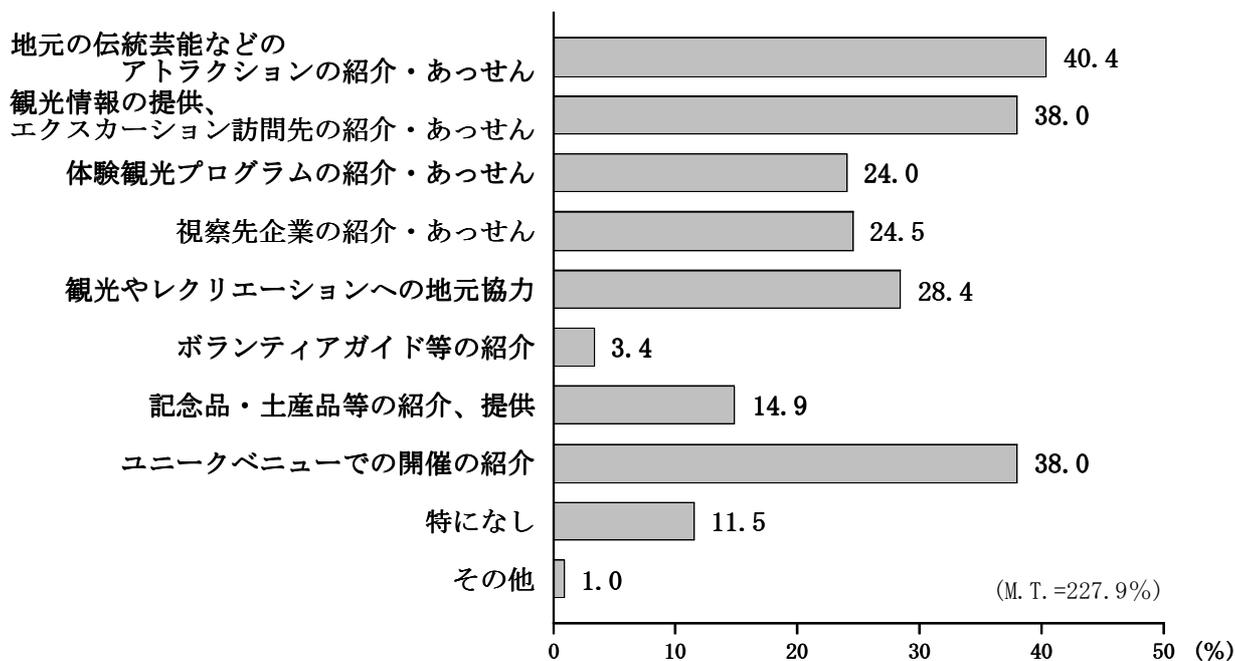
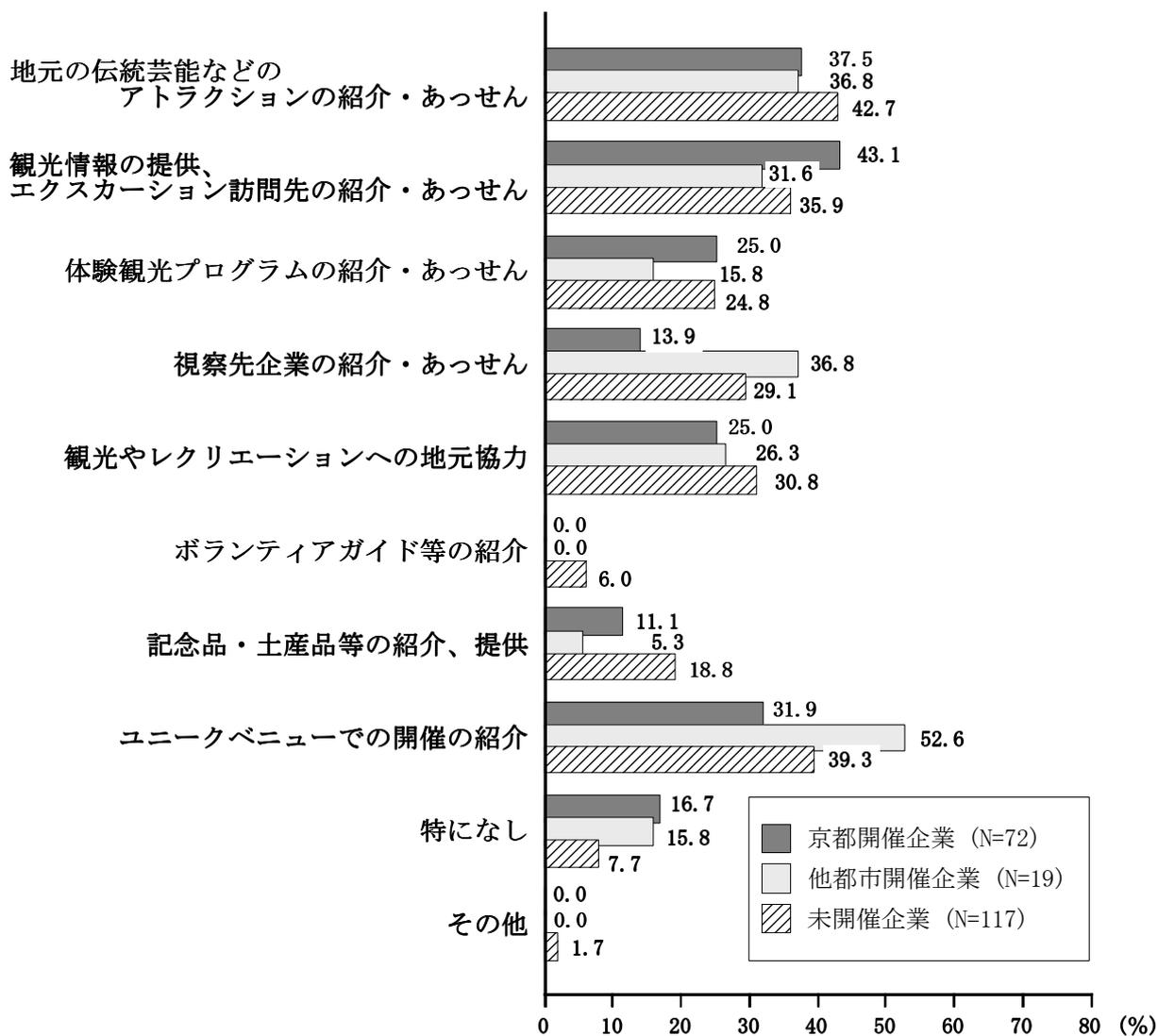


図 8-2 ■開催地元に求める支援（京都開催企業・他都市開催企業・未開催企業）



<本件問合せ先>

京都商工会議所産業振興部商工振興担当 TEL:075-212-6453 / FAX:075-255-0428